

平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名	新日本石油株式会社	上場取引所	東証一部・大証一部
コード番号	5001		名証一部・福証・札証
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾進路	URL	http://www.eneos.co.jp/
問合せ先責任者	(役職名) 経営管理第1本部 IR部 IRグループマネージャー (氏名) 田中聡一郎	TEL	(03) 3502-1184
定時株主総会開催予定日	平成19年6月28日	配当支払開始予定日	平成19年6月29日
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月28日		

百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,624,256	(8.3)	159,684	(△47.5)	186,611	(△39.6)	70,221	(△57.8)
18年3月期	6,117,988	(24.2)	303,930	(50.9)	309,088	(45.5)	166,510	(26.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	48.12	—	5.9	4.3	2.4
18年3月期	114.08	—	16.0	8.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 3,048 百万円 18年3月期 4,929 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	4,385,533	1,331,981	27.7	829.64
18年3月期	4,231,814	1,130,328	26.7	775.62

(参考) 自己資本 19年3月期 1,212,740 百万円 18年3月期 —

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	205,867	△143,487	44,408	321,786
18年3月期	34,021	△115,073	125,969	214,476

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	6.00	6.00	12.00	17,516	10.5	1.7
19年3月期	6.00	6.00	12.00	17,568	24.9	1.5
20年3月期 (予想)	6.00	6.00	12.00		14.9	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,200,000	(0.1)	92,000	(△19.9)	102,000	(△22.7)	62,000	(△3.3)	42.41
通期	6,760,000	(2.0)	190,000	(19.0)	208,000	(11.5)	118,000	(68.0)	80.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 1,464,508,343 株 18年3月期 1,464,508,343 株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 2,742,825 株 18年3月期 7,236,818 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	5,826,415 (12.5)	14,445 (△82.9)	33,101 (△64.7)	26,405 (△64.6)
18年3月期	5,177,713 (30.8)	84,519 (68.9)	93,639 (60.3)	74,504 (61.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	18.06	—
18年3月期	50.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	3,071,996	786,268	25.6	537.11
18年3月期	3,310,965	753,813	22.8	516.50

(参考) 自己資本 19年3月期 786,268 百万円 18年3月期 —

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	2,870,000 (0.1)	34,000 (△36.1)	39,000 (△36.8)	30,000 (△44.9)	20.49
通期	6,010,000 (3.2)	60,000 (315.4)	70,000 (111.5)	52,000 (96.9)	35.52

<将来に関する記述等についてのご注意>

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、さまざまな要素により、予想数値と大きく異なる場合があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

なお、上記業績予想の前提となる仮定等につきましては、6ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析イ. 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア. 当期の経営成績

[連結経営成績の分析]

当会社グループの当期の**連結売上高**は、6兆6,243億円(前期比8.3%増)となりました。また、**連結営業利益**は1,597億円(前期比1,442億円減)でありましたが、これは、前期において利益の大幅な増加に寄与した在庫影響(原油価格の変動により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響)が、当期は利益の減少要素に転じたことによるものであります。なお、記録的な暖冬および燃料転換の進展などの影響を受けて石油製品の販売数量が減少しましたが、石油・天然ガス開発部門の増益に加えて、石油化学製品のマージンが良化したこと等により、在庫影響を除いた連結営業利益は1,689億円(前期比314億円の増益)となりました。

営業外損益は、受取配当金の増加などにより、269億円の利益(前期比217億円の増益)を計上いたしました。

これらの結果、**連結経常利益**は1,866億円(前期比1,225億円の減益)、在庫影響を除いた連結経常利益は1,958億円(前期比531億円の増益)となりました。

特別損益は、固定資産除却損などにより、144億円の損失(前期比36億円の減益)を計上いたしました。

以上の結果、**連結当期純利益**は702億円(前期比963億円の減益)となりました。

	石油精製・販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他	計
	兆 億円	億円	億円	億円	兆 億円
売 上 高	5 9,544	2,035	4,079	585	6 6,243
営業利益	293	1,138	101	65	1,597

※「その他」の営業利益には、その他事業部門および「消去または全社」が含まれております。

[石油精製・販売部門]

当期における国際原油情勢につきましては、中東・アフリカ産油国をめぐる政治情勢の緊迫化と世界的な石油需要の伸びを背景に、原油価格は、前期に引き続き上昇傾向を辿り、昨年7月にはドバイ原油で1バーレル当たり72ドルを超える史上最高値を更新しました。その後、冬場に向けて一時下落いたしました。概ね50~60ドル台の高値圏で推移し、年度を通じた平均のドバイ原油の価格は前期に比べ1バーレル当たり約7ドル高い60.9ドルとなりました。

また、為替相場につきましては、米国、欧州の利上げ影響等もあり、年度平均では前期に比べ4円程度円安ドル高の117円/ドルとなりました。

	平成18年3月期	平成19年3月期	増 減
ドバイ原油 (ドル/バーレル)	53.5	60.9	+7.4
為替レート (円/ドル)	112.7	117.0	+4.3

当期におけるわが国の石油製品の需要についてみますと、低燃費車の普及によりガソ

リンが前期を下回り、軽油も車両保有台数の減少に起因して減少いたしました。さらに、灯油は、記録的な暖冬の影響を受けて大きく減退し、A重油およびC重油も、ガス・石炭等への燃料転換が進行したことから大幅に減少するなど、国内の石油製品需要は、全油種にわたって前期を下回る結果となりました。他方、石油化学製品の需要は、経済成長を続けるアジアを中心に、堅調に推移いたしました。

このような状況下において、当会社グループは、コア・ビジネスである石油・石油化学事業の収益力強化と新たなエネルギー・ビジネスへの挑戦を経営目標に掲げ、次の諸施策を遂行してまいりました。

まず、国内における石油製品需要の減退と中国を中心とするアジアにおける石油化学製品需要の増大に対応すべく、かねてより推進している石油精製と石油化学との統合、すなわち、C R I (Chemical Refinery Integration) の高度化に引き続き力を注いでまいりました。これは、キシレン、パラキシレン、プロピレンなどの石油化学製品を原油から一貫して製造できる当会社グループの強みを活かし、石油製品・石油化学製品の需要動向に即応した最適生産を目指すものです。この取り組みの一環として、需要が旺盛なパラキシレンの製造に関し、昨年4月から、三菱ガス化学株式会社との合弁会社である水島パラキシレン株式会社において協業を開始し、当会社グループのパラキシレン製造能力の拡大を図りました。また、プロピレンについても、昨年9月には、新日本石油化学株式会社川崎事業所におきまして、従来、自家使用燃料等に使用していた留分からプロピレンを製造するO C T (Olefin Conversion Technology) プロピレン製造設備を本格的に稼働させ、生産量を拡大いたしました。これらの石油化学製品は今後とも堅調な需要が見込まれることから、当会社といたしましては、その製造・販売に注力していく戦略であり、年内の完成を目指して進めております水島パラキシレン株式会社におけるパラキシレン製造設備の増強と、仙台製油所の設備高度化とにより、当会社グループのパラキシレン、プロピレンの製造能力をさらに高めていく計画としております。

また、増加を続けるアジア市場における石油製品需要への対応として、当会社グループ製油所における輸出用出荷設備の能力を20万バレル/日まで拡充いたしました。加えて、平成16年7月から開始した中国連合石油有限責任公司(チャイナオイル)からの受託精製につきましては、昨年4月からその契約数量を4万バレル/日に増量しておりますが、本年4月からは、さらにこれを5万バレル/日に引き上げることで合意いたしました。当会社といたしましては、これらの諸施策により、国内の石油製品需要が縮小していく中、当会社グループ製油所の稼働率の維持・向上を図り、収益の確保・拡大を目指してまいります。

このほか、昨年9月には中国・広州市において潤滑油製造工場を完成させ、稼働を開始したほか、昨年10月には、米国アラバマ州においても潤滑油・グリース製造工場を竣工させ、商業生産を開始するなど、海外事業も積極的に拡大させております。

一方、新エネルギービジネスへの取り組みとしましては、クリーンエネルギーとして注目されるLNG(液化天然ガス)の供給拠点とすべく、水島製油所内に建設いたしました水島LNG基地が昨年4月から操業を開始いたしました。また、本年3月には、八戸市の油槽所跡地において建設を行ってまいりましたLNG基地も稼働し、都市ガス会社や一般需要家への供給を開始いたしました。

以上の諸施策に加え、当期中、当会社グループは、原油価格の高騰とわが国におけるエネルギー需要構造の変化、アジア諸国の急速な経済発展等の変化に対応して持続的な成長を遂げるべく、国内外の石油会社との間で戦略的提携を推し進めてまいりました。

当社は、既に、出光興産株式会社およびコスモ石油株式会社との間で、業務提携関係を構築しておりますが、これに加えて、昨年6月、株式会社ジャパンエナジーとの間で、各方面にわたる業務提携を行うことについて合意し、同社および当社の水島製油所の一体的操業、製品融通の促進、物流合理化の共同推進などを検討・実施することといたしました。さらに、本年1月には、韓国最大の石油会社であるSKコーポレーションとの間で、上流分野、供給分野、石油化学分野など広範な事業分野において業務提携を行うことについて合意いたしました。今後は、これらの提携・協力関係を通じて、アジア市場における業容を拡大し、一層の競争力強化を図ってまいります。

以上の結果、当期の石油精製・販売部門におきましては、売上高は5兆9,544億円(前期比8.6%増)となりました。また、営業利益は293億円(前期比1,679億円減)でありましたが、これは前期において利益の大幅な増加に寄与した在庫影響(原油価格の変動により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響)が、当期は利益の減少要素に転じたことによるものであります。なお、在庫影響除きでは、記録的な暖冬および燃料転換の進展などの影響を受けて石油製品の販売数量が減少したものの、石油化学製品のマージン良化等により、営業利益は385億円(前期比77億円増)となりました。

[石油・天然ガス開発部門]

石油・天然ガス開発各社におきましては、原油価格が上昇したことから、収益は拡大いたしました。

当社グループにおける当期の取り組み状況について申し述べますと、まず、生産事業につきましては、パプアニューギニアのSEマナンダ油田および英国北海のマーガンサーガス田において新たに生産を開始しました。また、新たな開発事業といたしまして、英国北海のブレイン油田において生産開始に向けた準備を進めるとともに、インドネシアのタンゲーLNGプロジェクトにつきましては、平成20年末の供給開始に向けてLNGプラントを建設中であります。さらに、新規探鉱事業につきましては、前期に権益を取得したりビアの地中海鉞区において、試掘に向けた諸準備に取り組みました。

一方、生産資産の買収につきましては、鋭意、技術的・経済的な検討を進め、有望であると判断した複数の案件について取得を試みたものの、採算性を重視した姿勢を堅持した結果、成果が出るまでに至りませんでした。

以上の取り組みの結果、当社グループの原油・天然ガスの平均生産量(各プロジェクト会社の権益相当分、原油換算ベース)は、15万2千バレル/日となり、前期に比べ2.8%減少いたしました。

当期の石油・天然ガス開発部門におきましては、主として原油価格の上昇により、売上高は2,035億円(前期比12.8%増)、営業利益は1,138億円(前期比217億円増)となりました。

[建設部門]

道路工事業界および建設業界におきましては、民間設備投資が増加基調にあるものの、公共投資は総じて低調に推移しましたので、受注環境は厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当社グループは工事受注の確保に努めるとともに、コスト削減・効率化による競争力の強化に取り組んでまいりました。

当期の建設部門におきましては、売上高は4,079億円(前期比8.9%増)となりました。また、コスト削減・効率化に努めたこと等により、営業利益は101億円(前期比29億円

増) となりました。

[その他事業部門]

石油流通業を取り巻く経営環境が依然として厳しい状況にある中で、当会社グループは、ENEOSブランド商品を中心とする多岐にわたる自動車関連商品の積極的な販売活動を展開してまいりました。また、不動産事業におきましては、テナント満足度向上のための管理・サービス体制の充実と設備改善を図ってまいりました。

当期のその他事業部門におきましては、前中間期に連結子会社1社を連結範囲から除外した影響などにより、売上高は585億円(前期比27.3%減)、営業利益は41億円(前期比18億円減)となりました。

イ. 次期の見通し

平成19年度は、平成17年度からの3ヵ年計画である「第3次連結中期経営計画」(第3次中計)の最終年度にあたります。

連結売上高は6兆7,600億円(前期比2.0%増)、連結営業利益は1,900億円(前期比303億円の増益)となる見通しであります。

また、コスト削減・効率化の進捗に加えて、石油化学製品の設備増強が販売数量増に寄与すること等により、在庫影響を除いた連結経常利益は第3次中計の利益目標である1,900億円を達成できるものと予想しております。なお、この中には、平成19年度税制改正による損益悪化影響150億円程度が含まれております。また、在庫影響を含めた連結経常利益は2,080億円(前期比214億円の増益)を予想しております。

連結当期純利益は1,180億円(前期比478億円の増益)、予想連結ROEは9.4%程度を見込んでおります。

単体につきましては、売上高6兆100億円、営業利益600億円、経常利益700億円、当期純利益520億円となる見通しであります。

なお、上記見通しは、平成19年度の原油代58.5ドル/バーレル、為替レート119.8円/ドルを前提としております。

また、売上高および営業利益のセグメント別見通しは、以下のとおりであります。

	石油精製・販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他	計
	兆 億円	億円	億円	億円	兆 億円
売 上 高	6 1,000	2,100	4,000	500	6 7,600
営業利益	732	1,019	86	63	1,900

※「その他」の営業利益には、その他事業部門および「消去または全社」が含まれております。

[石油精製・販売部門]

石油製品の販売数量は、燃料転換の進展等により発電用燃料を中心に減少が予想されるものの、コスト削減・効率化に努めること、および石油化学製品の販売数量増などにより、前期比では増益となる見通しであります。

[石油・天然ガス開発部門]

原油・天然ガスの生産数量は減少するものの、原油価格は堅調に推移することが予想されますので、前期比では減益となるものの、引き続き高い利益水準を確保する見通し

であります。

[建設部門]

受注環境が引き続き厳しい状況にある中で、コスト削減・効率化に努めるものの、前期比では減益となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

ア. 貸借対照表分析

当期末の連結総資産は4兆3,855億円となり、前期末に比べ1,537億円増加いたしました。これは、期末日が休日であったため、揮発油税などの支払いが翌期にずれ込んだこと等によるものであります。

当期末の連結純資産は1兆3,320億円となり、前期末に比べ925億円増加いたしました。(前期末の資本の部に少数株主持分を含めた増減としております。)これは、連結当期純利益などの増加要因が期末配当および中間配当などの減少要因を上回ったこと等によるものであります。

以上の結果、当期末の自己資本比率は27.7%となりました。

イ. キャッシュ・フロー分析

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,218億円となり、前期末に比べ1,073億円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、資金は2,059億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益(1,722億円)および資金の支出を伴わない減価償却費(1,319億円)などの資金増加要因が、法人税等の支払いなどの資金減少要因を上回ったことによるものであります。このほか、期末日が休日でありましたので、揮発油税などの支払いが翌期にずれ込んだことによる一時的な資金増加要因も含まれております。

投資活動の結果、資金は1,435億円の減少となりました。これは、主に製油所における石油化学製品製造設備などへの投資によるものであります。

財務活動の結果、資金は444億円の増加となりました。これは、運転資金の借入による資金の増加要因が、配当金の支払いなどの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

なお、当会社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	25.1	27.1	26.7	27.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	32.6	31.8	31.9
債務償還年数 (年)	3.4	8.3	35.6	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.3	6.3	1.6	9.4

(注) 自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分)／総資産

(平成16年3月期から平成18年3月期までの数値につきましては、従来の「株主資本比率(株主資本／総資産)」を「自己資本比率」の欄に記載しております。)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債から金融子会社の資金運用を目的とした負債を控除した実質有利子負債としております。また、利払いにつきましても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額から金融子会社の資金運用を目的とした負債にかかる利息の支払額を控除しております。

ウ. 特定融資枠契約

当会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。

特定融資枠契約の極度額	1,500 億円
	2 億米ドル

なお、当期末において同契約にかかる借入残高はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当会社といたしましては、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、安定的な配当を行うことを基本としつつ、企業価値の向上のため、成長戦略の実現に向けた投資にあてるべく内部留保の充実にも留意し、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、中長期的視野に立って配当水準の向上に努めてまいりたいと存じます。また、機動的に資本政策を実行するために、自己株式の取得についても弾力的にその実施を検討してまいります。

このような方針に基づき、当会社は、平成17年4月に普通株式50百万株を総額385億円にて買い受けて消却するとともに、前期からスタートした第3次中計期間においては、それまでの配当水準を見直し、1株につき年間12円の配当の実現を目指すこととしております。当期の期末配当金は、1株につき6円を予定しておりますが、これにより、中間配当金を含めた当期の配当金は、前期と同額の1株につき12円となります。

(4) 事業等のリスク

当会社グループにおきまして、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクには、次のようなものがあります。

ア. 原油価格および為替レート（対米ドル）変動の影響

(ア) たな卸在庫影響

当会社グループでは、たな卸資産の評価方法について、主として総平均法による原価法を採用しております。この評価方法のもとでは、在庫単価に比べて原油価格（円貨）が上昇する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響（この場合、売上原価は安値在庫の影響により、原油価格より緩やかに上昇する。）により、損益良性

要因となります。

一方、在庫単価に比べて原油価格（円貨）が下落する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し上げる（この場合、売上原価は高値在庫の影響により、原油価格よりも緩やかに下落する。）ため、損益悪化要因となります。

(イ) 石油・天然ガス開発事業収益への影響

石油・天然ガス開発事業におきましては、原油価格（円貨）の上昇局面においては、売上高が増加するため、損益良化要因となります。一方、原油価格（円貨）の下落局面においては、売上高が減少するため、損益悪化要因となります。

イ. 石油・石油化学製品の需要および市況変動の影響

石油製品の需要は、冷夏・暖冬などの気象条件やその時々々の経済情勢等により変動いたします。また、石油化学製品の需要は、中国を中心としたアジアへの輸出依存度が高まっており、アジアの経済成長に伴う需要動向により変動いたします。当会社グループの販売数量もこれらの影響を受け変動いたしますので、需要動向は損益変動要因となります。

また、国内における石油製品市況は、国内石油製品の需給環境、業転市況、海外の石油製品市況の動向などにより影響を受け、変動いたします。同様に石油化学製品市況も原料ナフサ価格や東アジア製品市況等により変動いたします。当会社グループでは、販売価格の改定にこれらの影響を反映させておりますが、市場環境によっては、損益変動要因となります。

ウ. 金利変動の影響

金利の上昇は、借入金などの支払利息の増加を通じて金融収支を悪化させるため、損益悪化要因となります。一方、金利の下落は、借入金などの支払利息の減少を通じて金融収支を良化させるため、損益良化要因となります。

エ. 海外事業に関するリスク

当会社グループの調達・生産・輸出・販売活動は、日本のみならず北米やヨーロッパ、アジア・オセアニア地域など世界的に展開されておりますが、これらの海外事業活動には以下のようなリスクが存在しております。

- (ア) 政治・経済の混乱およびそれに起因する為替取引の凍結・債務不履行などのコントリブーリスク
- (イ) ストライキ・テロ・戦争・疫病の発生・その他の要因による社会的混乱
- (ウ) 天変地異による災害
- (エ) 輸出貿易管理、輸入規制などの法令による規制

これらのリスクの発生により、当会社グループの海外事業活動が妨げられ、結果として業績の悪化を招く恐れがあります。

オ. 公共投資と民間設備投資動向の影響

建設部門は、舗装、土木、建設の請負工事を主体としており、その損益は、公共投資と民間設備投資（民間住宅投資を含む。）の動向に大きく影響されます。

カ. 環境規制強化の影響

地球環境保護の観点から、事業活動に対する環境規制、商品に対する品質規制などが新

たに定められた場合は、製油所での設備投資・変動費増加などにより、コストアップが発生する可能性があります。

キ．情報システムのリスク

地震や洪水などの自然災害などにより情報システムの障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当会社グループの生産・販売活動に支障を来すとともに、取引先の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

ク．生産施設の操業リスク

当会社グループは、日本および海外各地に生産施設を有しておりますが、各生産拠点で発生する自然災害・不慮の事故を原因とする生産活動の停止により、業績の悪化を招く恐れがあります。

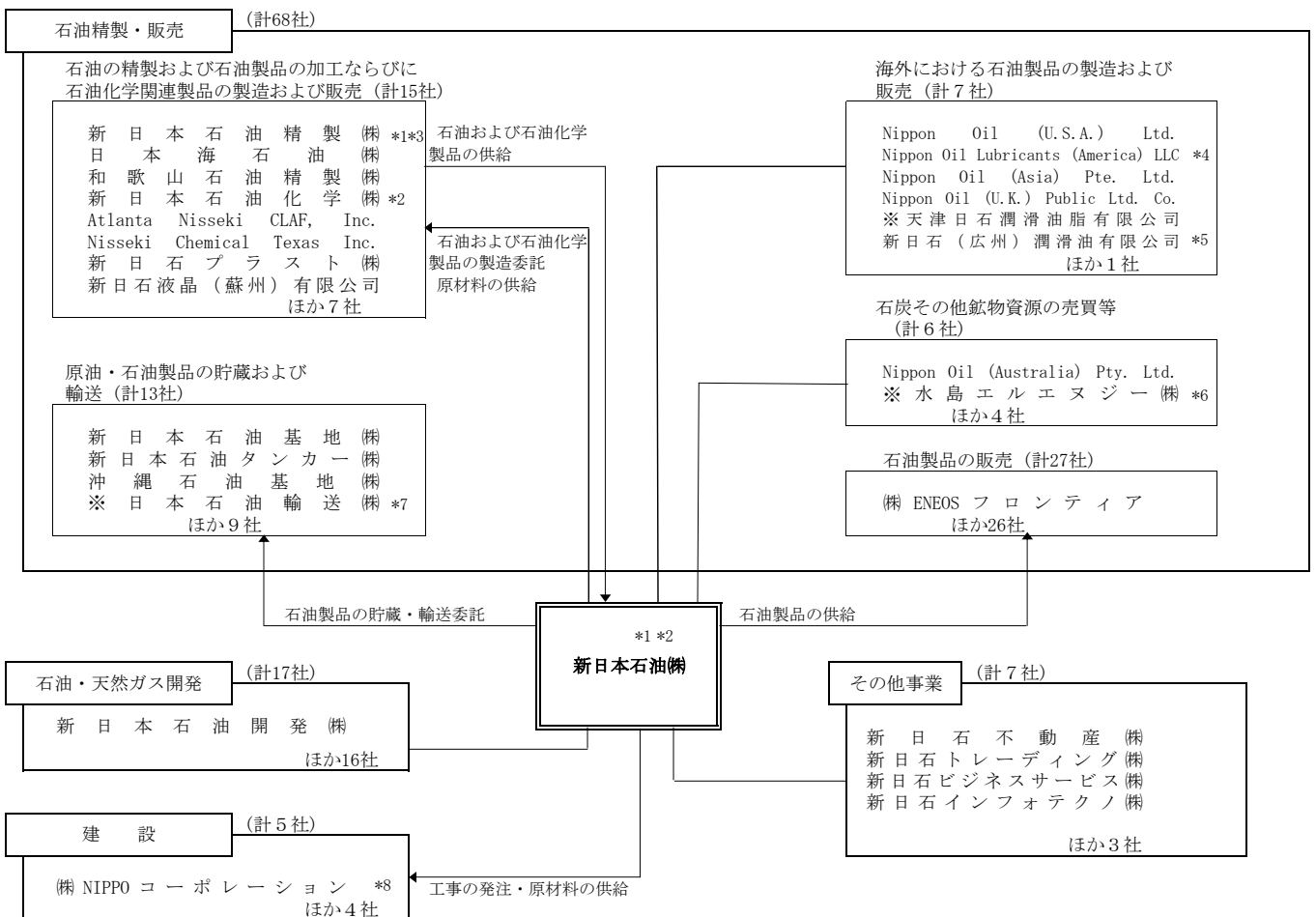
なお、これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当会社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当会社の企業集団(当会社、連結子会社57社、持分法適用会社40社)が営む主な事業の内容と主要な関係会社(連結子会社24社、持分法適用会社3社(※印で表示))の当該事業における位置付けは、次のとおりであります(平成19年3月31日現在)。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油精製・販売	石油製品および石油化学製品の販売	当会社 *1 *2
	石油の精製および石油製品の加工ならびに石油化学関連製品の製造および販売	新日本石油精製(株) *1 *3、日本海石油(株)、和歌山石油精製(株)、新日本石油化学(株) *2、Atlanta Nisseki CLAF, Inc.、Nisseki Chemical Texas Inc.、新日石プラスト(株)、新日石液晶(蘇州)有限公司
	原油・石油製品の貯蔵および輸送	新日本石油基地(株)、新日本石油タンカー(株)、沖縄石油基地(株)、※日本石油輸送(株) *7
	海外における石油製品の製造および販売	Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil Lubricants (America) LLC *4、Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd.、Nippon Oil (U.K.) Public Ltd. Co.、※天津日石潤滑油脂有限公司、新日石(広州)潤滑油有限公司 *5
	石炭その他鉱物資源の売買等	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.、※水島エルエヌジー(株) *6
石油・天然ガス開発	石油製品の販売	(株)ENEOSフロンティア
	石油・天然ガスの探鉱および開発	新日本石油開発(株)
建設	道路工事、土木工事および石油関連設備の設計・建設	(株)NIPPOコーポレーション *8
	不動産の売買、賃貸借および管理	新日石不動産(株)
その他事業	自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング(株)
	経理業務および給与・福利厚生業務の受託	新日石ビジネスサービス(株)
	電算システムの開発および運用の受託	新日石インフォテック(株)

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりであります。



- (注) *1…当会社は、平成18年4月1日付で、新日本石油精製(株)との石油製品の取引関係を売買から製造委託に変更いたしました。
 *2…当会社は、平成18年4月1日付で、新日本石油化学(株)から、会社分割の方法により、管理、販売および研究開発の各部門に関する営業を承継いたしました。これに伴い、同日付で、当会社は、新日本石油化学(株)との石油製品および石油化学製品の取引関係を売買から製造委託に変更しております。
 *3…新日本石油精製(株)は、平成18年10月1日付で新日本石油加工(株)を吸収合併いたしました。これに伴い、新日本石油加工(株)は解散いたしました。
 *4…上記の主要な関係会社のうち、Nippon Oil Lubricants (America) LLC (平成18年6月設立) につきましては、当連結会計年度から連結子会社となっております。
 *5…上記の主要な関係会社のうち、新日石(広州)潤滑油有限公司(平成17年5月設立) につきましては、当連結会計年度から連結子会社となっております。
 *6…上記の主要な関係会社のうち、水島エルエヌジー(株)(平成13年12月設立) につきましては、当連結会計年度から持分法適用会社となっております。
 *7…日本石油輸送(株)は、東京証券取引所第一部に上場。
 *8…(株)NIPPOコーポレーションは、東京証券取引所第一部に上場。

上記*7*8のほか、国内証券取引所に株式を上場している会社として、京極運輸商事(株)(石油精製・販売セグメント、JASDAQに上場)、日新商事(株)(石油精製・販売セグメント、東京証券取引所第二部に上場)があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ア. 経営理念

当会社は、グループ理念を次のとおり定め、このグループ理念を誠実に実践することを通じて、社会に対する責任を着実に果たしていくこととしております。

【グループ理念】

Your Choice of Energy

エネルギーの未来を創造し

人と自然が調和した豊かな社会の実現に

貢献します

【6つの尊重】

Ethics 「高い倫理観」

New ideas 「新しい発想」

Environmental harmony 「地球環境との調和」

Relationships 「人々との絆」

Global approaches 「グローバルな視野」

You 「ひとりひとりのお客様」

イ. 基本戦略

当会社グループの基本戦略は、次のとおりであります。

(ア) 「一貫操業体制」の確立

石油事業をコア・ビジネスと位置付け、上流部門（石油・天然ガス開発部門）から下流部門（石油精製・販売部門）に至る一貫操業体制を確立し、国内外における競争力基盤を強化します。

(イ) 「総合エネルギー企業グループ体制」の確立

エネルギーの多様化が進展する中で、将来にわたり高い競争力と収益力を維持・拡大するために、多様なエネルギー・ビジネスを育成・推進し、「総合エネルギー企業グループ」の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当会社グループでは、連結ROE（自己資本当期純利益率）の向上を図ってまいります。石油業界を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがありますが、平成19年度の連結経常利益目標を1,900億円（在庫影響除き）、連結ROE目標を10%と設定いたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当会社グループは、平成17年4月から、平成19年度までの3ヵ年にわたる「第3次連結中期経営計画」（第3次中計）をスタートさせました。この第3次中計は、当該期間を「飛躍に向けての基礎固めの時代」と位置づけ、コア・ビジネスである石油精製・販売、石油

化学および石油・天然ガス開発の各事業から確実にキャッシュ・フローを創出するとともに、「一貫操業体制」および「総合エネルギー企業グループ体制」の確立を目指した成長戦略を展開するものであります。

第3次中計におきましては、次の重点課題に基づき、経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

ア. コア・ビジネスからのキャッシュ・フローの創出

コア・ビジネスのうち石油精製・販売事業および石油化学事業においては、徹底した効率化・高付加価値化を推し進めるとともに、石油・天然ガス開発事業においては、生産量の増大を図り、各事業からキャッシュ・フローを創出して、安定的に収益を確保し得る強靱な企業体質を確立いたします。

イ. 基本戦略実現に向けての「ビジネスモデル」の構築

当会社グループの基本戦略であります「一貫操業体制」および「総合エネルギー企業グループ体制」を確立するためのビジネスモデルを構築いたします。具体的には、石油・天然ガス開発事業への取組みを強化するとともに、既に取り組んでおります電気事業・LNG（液化天然ガス）事業などの新エネルギービジネスを推進いたします。また、将来的な水素社会に向けての布石として、燃料電池事業も推進してまいります。

ウ. 第3次中計の進捗状況

第3次中計の実現に向けた重点施策としては、まず、平成17年度からの3カ年で170億円のコスト削減・効率化を目標としております。これまでの2カ年においては、69億円のコストアップとなっておりますものの、その主な要因は、製油所における安全対策の強化および環境対応に伴うコスト負担、原油価格や資機材の高騰といった外部環境の変化に伴う影響などによるものであります。平成19年度においては、これらの要因の反転効果が見込まれることに加えて、物流効率化をはじめとする様々な合理化・効率化の実現が見込まれることなどから、コスト削減・効率化目標につきましては、達成できる見通しです。

また、キャッシュ・フローの多くは成長戦略実現にあたっての礎とすべく、計画期間中に成長分野に重点を置いた5,000億円の設備投資を実施する予定でありましたが、成長戦略の強化を目的とした投資の積み増し等により、設備投資額は、6,320億円程度となる見通しであります。

一方、有利子負債残高につきましては、平成20年3月末までに9,000億円以下に削減することを目指しておりますが、原油価格の高騰による運転資金の増加等の影響により、平成19年3月末時点の有利子負債残高は、1兆2,971億円となりました。現時点におきましては、平成20年3月末現在の残高は、1兆1,500億円程度となる見通しであります。今後有望な投資機会が出てきた場合には、投資を追加することも念頭に置き、状況に応じて柔軟に対応してまいりたいと存じます。

これらの施策により、平成19年度の連結経常利益（在庫影響除き）を1,900億円とする目標につきましては、達成できる見通しです。なお、平成19年度の連結ROEは、目標としている10%に対して、現時点では9.4%程度になる見通しです。

(4) 対処すべき課題

ア. 経営課題

(ア) 国内石油製品の需給環境への対応

わが国の石油製品需要の減少は、産業用燃料に止まらず、ガソリンや民生用の灯油にまで及んできております。これは、原油価格の高騰による燃料転換が加速していることに加えて、低燃費車の普及やオール電化住宅の拡大といった構造的な問題も大きく影響しているものと考えます。一方で供給サイドについては、精製設備およびSSの過剰感は依然として払拭されず、先行きのマーケット環境は、さらに厳しさを増す可能性があります。

(イ) 国際的な競争への対応

アジア域内の石油製品、石油化学製品の需要は、経済発展が著しい中国・インドが牽引する形で増大の一途にあり、当会社グループにとって、新たなビジネスチャンスも生まれております。一方、世界における石油・天然ガス開発事業における資源獲得競争は、中国・インド等が国を挙げてエネルギー資源の獲得に参入し、さらにロシア、ベネズエラ、ボリビアなどの産油国では自国の資源を自国で管理・開発しようとする資源ナショナリズムが台頭してきており、ますます熾烈なものとなってゆくものと思われまます。

(ウ) 環境問題への対応

大気汚染、地球温暖化など環境問題への対応として、わが国におきましても、環境規制の強化に向けた動きが急速に進展しておりますが、もとより、地球環境との調和なくして、企業の永続的な存立・発展はないと考えております。環境問題への関心の高まり、あるいは規制の強化は今後ますます世界的規模で広がっていくものと認識しております。

イ. 当会社グループの対応策

当会社グループは、「石油製品の需給環境」、「国際的な競争」および「環境問題」などへの対応を中心とした諸課題に対して、グループ一丸となって以下の施策に注力してまいります。

第1に、石油製品および石油化学製品の精製・製造面におきましては、石油製品および石油化学製品の国内外の需要に応じた機動的な製造体制の構築を実現し、安全操業の確保を最優先としつつ、当会社グループの精製・製造能力を最大限に活用した効率的な生産を行ってまいります。また、国内外の石油会社との戦略的提携を深化させるべく、具体的な諸施策を随時検討のうえ、これらを着実に実施してまいります。また、増加を続けるアジア市場における石油製品需要への対応として、当会社グループ製油所における輸出用出荷設備の能力を次年度末までに23万バレル/日まで拡充いたします。さらに、昨年4月に新日本石油精製株式会社に「製油所改革プロジェクト室」を設置し、製油所における過去の事故や装置トラブルの原因を徹底的に分析のうえ、その防止策を講じてまいりました。当会社グループにおいては、今後も引き続き、製油所における事故や装置トラブルを根絶するための取り組みを強化してまいります。

加えて、製油所の総合エネルギー基地化を推進し、電気事業の拠点およびLNG基

地として製油所を有効利用することにより収益力の強化を図るほか、今後、燃料油としての需要の逡減が見込まれる重質油留分から高付加価値の石油化学製品等を生産する技術の開発に注力することにより、原油の付加価値の最大化を目指します。

第2に、石油製品の販売面におきましては、原油価格の上昇局面において生じたコストアップ影響を転嫁していくなど適正な販売価格の形成に努めることはもとより、「ENEOS NEW ヴィーゴ」など環境規制の動向を先取りした競争力ある製品の供給を通じて、販売力の一層の向上に努めてまいります。また、高度な整備技術とサービスを提供する「Dr. Drive (ドクター・ドライブ)」を軸にして、引き続きSS (サービス・ステーション) の競争力強化および高品質商品・サービスの提供にも努めてまいります。

第3に、石油化学製品の販売面におきましては、コスト削減・効率化を徹底的に追求することはもとより、需要が伸長しているアジア向けを中心とした販路の拡大や適正な製品価格の形成に努めることで、外部環境に左右されない安定した収益を確保できる体質を構築してまいります。

第4に、エネルギーに対するお客様の様々なニーズにお応えするため、電気・LNG等の多様なエネルギーを供給するプロジェクトを推進してまいります。また、燃料電池につきましては、当会社は、これまでにあわせて440台以上の家庭用燃料電池を日本全国に設置しており、今後も地球環境にやさしい燃料電池システムの普及に向け、様々な施策に取り組んでまいります。

第5に、石油・天然ガス開発事業におきましては、生産量の拡大に向けた諸施策を着実に実行してまいります。既存プロジェクトの生産量拡大に努めるとともに、インドネシア・タンゲールLNGプロジェクト、英国北海・ブレイン油田等、現在実施中の開発作業を着実に遂行し、目標どおりに生産を開始するよう最大限に努力してゆくことに加えて、重点エリアを中心に、採算性、投資規模等を充分検討して、優良な生産資産の買収にも取り組んでまいります。一方、長期安定的な収益基盤を確立するため、一昨年に獲得しましたリビアの鉱区における探鉱作業準備を本格化するとともに、採算性およびリスク管理に留意しつつ、新規鉱区の権益取得にも取り組んでまいりたいと存じます。

第6に、当会社は、グループ理念に掲げているとおり、「地球環境との調和」を当会社グループの果たすべき重要な社会的使命の一つと考えております。その一環として、これまでも当会社グループは、「環境ハイオクENEOS NEWヴィーゴ」をはじめとする「サルファーフリー燃料」を既に製造・販売しており、また、石油業界初となる製油所の「ゼロエミッション」を達成しております。さらに、当会社グループが推進する原油生産に伴う随伴ガスを回収・有効利用した「ベトナムランドン油田プロジェクト」が、昨年2月に世界で初めて国連機関からCDM (クリーン開発メカニズム) の承認を受けております。これらの取り組みに対しては、さまざまな団体から高い評価を受け、当会社は複数の賞を受賞しております。今後とも当会社グループは、環境にやさしい商品・サービスを提供していくことはもちろんのこと、CO₂ (二酸化炭素) をはじめとする温暖化ガスの排出量低減を図るなど事業活動における環境負荷の低減にもたゆまぬ努力を続けてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		増 減 (対前連結会計年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
資 産 の 部					
<u>流 動 資 産</u>	<u>2,140,951</u>	50.6%	<u>2,262,528</u>	51.6%	<u>121,576</u>
現金預金	214,720		332,113		117,393
受取手形及び売掛金	773,589		818,679		45,089
有価証券	24,292		2,739		△ 21,553
たな卸資産	951,046		889,827		△ 61,219
繰延税金資産	36,816		50,662		13,846
その他	140,485		168,505		28,019
<u>固 定 資 産</u>	<u>2,090,849</u>	49.4%	<u>2,122,993</u>	48.4%	<u>32,144</u>
有形固定資産	1,370,235		1,365,244		△ 4,990
建物及び構築物	(252,627)		(249,760)		(△ 2,866)
油槽・機械装置・ その他の償却資産	(360,482)		(377,745)		(17,263)
土地	(680,044)		(675,036)		(△ 5,007)
建設仮勘定	(77,081)		(62,702)		(△ 14,379)
無形固定資産	43,153		41,370		△ 1,783
投資その他の資産	677,460		716,378		38,918
投資有価証券	(390,658)		(419,747)		(29,088)
長期貸付金	(17,073)		(11,514)		(△ 5,558)
繰延税金資産	(20,685)		(16,200)		(△ 4,485)
その他	(249,042)		(268,916)		(19,873)
<u>繰 延 資 産</u>	<u>14</u>	0.0%	<u>11</u>	0.0%	<u>△ 2</u>
社債発行費等	14		11		△ 2
資 産 合 計	4,231,814	100.0%	4,385,533	100.0%	153,718

期 別 科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		増 減 (対前連結会計年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
負 債 の 部					
<u>流 動 負 債</u>	<u>1,941,846</u>	45.9%	<u>2,072,145</u>	47.2%	<u>130,298</u>
支払手形及び買掛金	580,081		515,930		△ 64,150
短期借入金	262,056		255,640		△ 6,416
コマーシャル・ハ°ーハ°ー	299,000		423,000		124,000
未 払 金	462,579		589,500		126,921
役員賞与引当金	816		589		△ 226
そ の 他	337,312		287,484		△ 49,828
<u>固 定 負 債</u>	<u>1,050,400</u>	24.8%	<u>981,406</u>	22.4%	<u>68,994</u>
社 債	160,537		134,997		△ 25,539
長期借入金	491,537		478,483		△ 13,054
繰延税金負債	160,329		177,192		16,862
退職給付引当金	98,849		84,112		△ 14,736
そ の 他	139,146		106,619		△ 32,526
負 債 合 計	2,992,247	70.7%	3,053,551	69.6%	61,304
少 数 株 主 持 分	109,238	2.6%	—	—	—
資 本 の 部					
資 本 金	139,437	3.3%	—	—	—
資 本 剰 余 金	275,015	6.5%	—	—	—
利 益 剰 余 金	599,517	14.2%	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 金	122,456	2.9%	—	—	—
評 価 差 額 金					
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 167	△0.0%	—	—	—
自 己 株 式	△ 5,929	△0.2%	—	—	—
資 本 合 計	1,130,328	26.7%	—	—	—
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	4,231,814	100.0%	—	—	—

期 別 科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		増 減 (対前連結会計年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
純 資 産 の 部					
株 主 資 本	—	—	<u>1,064,016</u>	24.3%	—
資 本 金	—	—	139,437	3.2%	—
資 本 剰 余 金	—	—	275,760	6.3%	—
利 益 剰 余 金	—	—	651,294	14.9%	—
自 己 株 式	—	—	△ 2,475	△0.1%	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	<u>148,723</u>	3.4%	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	121,830	2.8%	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	19,901	0.4%	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	6,991	0.2%	—
少 数 株 主 持 分	—	—	<u>119,241</u>	2.7%	—
純 資 産 合 計	—	—	1,331,981	30.4%	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	4,385,533	100.0%	—

(2) 連結損益計算書

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(対前連結会計年度比)
		百万円	百万円	百万円
売 上 高		6,117,988	6,624,256	506,268
売 上 原 価		△ 5,521,192	△ 6,176,656	△ 655,464
売 上 総 利 益		596,796	447,600	△ 149,196
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		△ 292,866	△ 287,915	4,951
営 業 利 益		303,930	159,684	△ 144,245
営 業 外 収 益		43,833	57,657	13,824
受 取 利 息 及 び 配 当 金		(11,262)	(21,130)	(9,868)
資 産 賃 貸 収 入		(10,657)	(10,937)	(280)
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		(4,929)	(3,048)	(△ 1,881)
為 替 差 益		(8,426)	(5,214)	(△ 3,212)
そ の 他		(8,557)	(17,326)	(8,769)
営 業 外 費 用		△ 38,675	△ 30,731	7,943
支 払 利 息		(△ 23,160)	(△ 24,789)	(△ 1,628)
そ の 他		(△ 15,514)	(△ 5,942)	(9,572)
経 常 利 益		309,088	186,611	△ 122,476
特 別 利 益		15,889	16,131	242
特 別 損 失		△ 26,645	△ 30,537	△ 3,892
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		298,332	172,205	△ 126,126
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△ 117,551	△ 94,954	22,597
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,865	5,624	8,490
少 数 株 主 利 益		△ 11,404	△ 12,654	△ 1,250
当 期 純 利 益		166,510	70,221	△ 96,289

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

科 目	期 別	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		百万円
資本剰余金の部		
I. 資本剰余金期首残高		274,852
II. 資本剰余金増加高		162
自己株式処分差益		(162)
III. 資本剰余金期末残高		275,015
利益剰余金の部		
I. 利益剰余金期首残高		489,729
II. 利益剰余金増加高		166,999
当期純利益		(166,510)
持分法適用会社合併に伴う増加高		(445)
持分法適用会社増加に伴う増加高		(43)
III. 利益剰余金減少高		57,211
配当金		(17,816)
役員賞与		(719)
自己株式消却額		(37,577)
連結子会社減少に伴う減少高		(624)
連結子会社増加に伴う減少高		(392)
抱合株式消却損		(78)
持分法適用会社増加に伴う減少高		(2)
IV. 利益剰余金期末残高		599,517

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	139,437	275,015	599,517	△5,929	1,008,039	122,456	—	△167	122,288	109,238	1,239,567
連結会計年度中の 変動額											
利益処分による 剰余金の配当			△8,756		△8,756						△8,756
剰余金の配当			△8,785		△8,785						△8,785
利益処分による 役員賞与			△26		△26						△26
当期純利益			70,221		70,221						70,221
自己株式の取得				△703	△703						△703
自己株式の処分		745		4,158	4,903						4,903
連結子会社の増加 に伴う減少			△753		△753						△753
持分法適用会社の 増加に伴う減少			△122		△122						△122
株主資本以外の項目 の連結会計年度 中の変動額(純額)						△625	19,901	7,158	26,434	10,002	36,437
連結会計年度中の 変動額合計	—	745	51,776	3,454	55,977	△625	19,901	7,158	26,434	10,002	92,414
平成19年3月31日 残高	139,437	275,760	651,294	△2,475	1,064,016	121,830	19,901	6,991	148,723	119,241	1,331,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		298,332	172,205
減価償却費		135,133	131,872
売上債権の増減額	△	138,466	32,641
たな卸資産の増減額	△	317,203	59,135
仕入債務の増減額		119,627	8,975
減損損失		3,868	6,872
その他		54,140	△ 11,591
小計		155,432	334,828
利息及び配当金の受取額		13,037	26,090
利息の支払額	△	22,791	△ 23,863
法人税等の支払額	△	111,559	△ 116,150
長期仮払税金		—	△ 13,893
特別早期退職加算金の支払額	△	97	△ 1,143
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,021	205,867
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額		561	△ 10,015
有形固定資産の取得による支出	△	97,916	△ 113,486
有形固定資産の売却による収入		19,876	23,105
有価証券・投資有価証券の増減額		4,581	△ 9,159
その他	△	42,177	△ 33,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	115,073	△ 143,487
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		248,488	94,411
長期借入金・社債の増減額	△	63,354	△ 32,509
その他	△	59,164	△ 17,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		125,969	44,408
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,660	308
V. 現金及び現金同等物の増加額		54,577	107,096
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		140,478	214,476
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		19,409	212
VIII. 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		10	0
IX. 現金及び現金同等物の期末残高		214,476	321,786

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 57社

主な会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 新日石(広州)潤滑油有限公司、Nippon Oil Lubricants (America) LLC、
NIPPON OIL LNG (NETHERLANDS) B.V.

(除外) (株)イドムコココミュニケーションズ、新日本石油加工(株)
MOC Holding (Thailand) Co.,Ltd.

(2) 持分法適用非連結子会社 16社

主な会社名：(株)ENEOSフロンティア東京、(株)ENEOSフロンティア神奈川

(除外) 東京小澤(株)

(3) 持分法適用関連会社 24社

主な会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 水島エルエヌジー(株)、水島エルエヌジー販売(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新日本石油開発(株)、日本カナダ石油(株)、日本ベトナム石油(株)等の日本法人12社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人20社の決算日は12月31日であります。なお、このうち、海外法人Atlanta Nisseki CLAF, Inc.及びNisseki Chemical Texas Inc.は、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

②有価証券

(ア) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

(イ) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。

③デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 主として建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が所有するSS建物については、耐用年数15年を採用しております。

また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）について、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

②無形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

④修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等）

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、当連結会計年度に発生した負ののれん1社については、その金額が僅少なため、当連結会計年度に一括償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は1,192,838百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

- a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

項 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
		百万円	百万円
減 価 償 却 累 計 額		2,013,721	2,030,575
貸 倒 引 当 金		15,979	11,200
保 証 債 務 等		38,242	53,381
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		—	40,000

(連結損益計算書関係)

特別損益の主な内訳

項 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		百万円	百万円
固 定 資 産 売 却 益		8,213	12,524
投 資 有 価 証 券 売 却 益		2,455	722
償 却 債 権 取 立 益		2,312	247
固 定 資 産 除 却 損	△	7,550	△ 8,588
減 損 損 失	△	3,868	△ 6,872
コ ー ジ ュ ネ 事 業 再 構 築 費 用		—	△ 3,456
固 定 資 産 売 却 損	△	4,911	△ 2,893
社 債 償 還 損		—	△ 1,363
投 資 有 価 証 券 評 価 損	△	3,312	△ 1,054
ア ス ベ ス ト 対 策 費 用	△	1,810	△ 364
特 別 早 期 退 職 加 算 金	△	1,162	△ 27

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	千株	千株	千株	千株
普通株式	1,464,508	—	—	1,464,508
自己株式				
普通株式	7,236	813	5,307	2,742

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取798千株及び持分法適用会社を取得した自己株式(当会社株式)の当会社帰属分14千株であります。
2. 自己株式(普通株式)の減少は、国際石油開発株への売却5,000千株、単元未満株式の売却235千株及び持分法適用会社が売却した自己株式(当会社株式)の当会社帰属分71千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	百万円 8,756	円 6.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	8,785	6.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	百万円 8,783	利益剰余金	円 6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項 目	期 別	
	前連結会計年度 平成18年3月31日現在	当連結会計年度 平成19年3月31日現在
	百万円	百万円
現金預金勘定	214,720	332,113
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金等	△ 243	△ 10,327
現金及び現金同等物	<u>214,476</u>	<u>321,786</u>

b. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

(1) 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	石油精製・ 販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,482,648	180,503	374,482	80,353	6,117,988	—	6,117,988
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,285	—	1,285	15,285	25,856	(25,856)	—
計	5,491,933	180,503	375,768	95,638	6,143,844	(25,856)	6,117,988
営業費用	5,294,753	88,412	368,607	89,785	5,841,559	(27,501)	5,814,058
営業利益	197,180	92,090	7,160	5,853	302,285	1,645	303,930
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資 産	3,412,601	404,078	391,319	135,765	4,343,765	(111,950)	4,231,814
減 価 償 却 費	85,026	38,946	4,792	6,374	135,139	(5)	135,133
減 損 損 失	3,834	—	34	—	3,868	—	3,868
資 本 的 支 出	84,892	63,903	4,628	4,985	158,411	—	158,411

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品
(2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
(3) 建 設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
(4) そ の 他 事 業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、「投資その他の資産」に計上された石油・天然ガス開発事業の探鉱開発に係る投資額とその償却額が含まれております。

(2) 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	石油精製・ 販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,954,390	203,516	407,893	58,456	6,624,256	—	6,624,256
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,259	—	1,371	17,369	28,000	(28,000)	—
計	5,963,649	203,516	409,265	75,826	6,652,257	(28,000)	6,624,256
営業費用	5,934,308	89,704	399,181	71,762	6,494,956	(30,384)	6,464,571
営業利益	29,341	113,811	10,083	4,064	157,300	2,384	159,684
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資 産	3,542,084	441,442	428,095	116,197	4,527,820	(142,287)	4,385,533
減 価 償 却 費	81,694	39,625	4,861	5,758	131,939	(67)	131,872
減 損 損 失	5,943	430	496	2	6,872	—	6,872
資 本 的 支 出	107,438	43,246	8,496	6,036	165,219	—	165,219

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品
- (2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
- (3) 建 設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) そ の 他 事 業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、「投資その他の資産」に計上された石油・天然ガス開発事業の探鉱開発に係る投資額とその償却額が含まれております。

[所在地別セグメント情報]

(1) 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日 本	アジア・ オセアニア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,828,966	206,108	49,037	33,876	6,117,988	—	6,117,988
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	63,146	810,379	268,824	1,077,332	2,219,683	(2,219,683)	—
計	5,892,113	1,016,487	317,861	1,111,209	8,337,671	(2,219,683)	6,117,988
営業費用	5,684,900	946,112	309,329	1,093,595	8,033,937	(2,219,879)	5,814,058
営業利益	207,212	70,375	8,532	17,613	303,733	196	303,930
II. 資産	3,832,876	313,095	198,036	243,490	4,587,498	(355,683)	4,231,814

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・
タイ・オーストラリア
北 米：アメリカ・カナダ
欧 州：イギリス・オランダ

(2) 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日 本	アジア・ オセアニア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,338,227	196,709	53,497	35,821	6,624,256	—	6,624,256
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	53,830	900,513	286,483	1,138,583	2,379,411	(2,379,411)	—
計	6,392,057	1,097,223	339,981	1,174,405	9,003,668	(2,379,411)	6,624,256
営業費用	6,348,195	1,003,789	339,490	1,152,748	8,844,223	(2,379,651)	6,464,571
営業利益	43,862	93,433	491	21,657	159,444	240	159,684
II. 資産	4,018,433	283,994	160,557	135,920	4,598,906	(213,373)	4,385,533

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・
中国・オーストラリア
北 米：アメリカ・カナダ
欧 州：イギリス・オランダ

[海外売上高]

(1) 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

c. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度

(平成19年3月31日現在)

(繰延税金資産)

固定資産減損損失	54,372
退職給付引当金損金算入限度超過額	34,563
有価証券評価損	20,480
繰越欠損金	19,937
固定資産未実現損益	15,971
減価償却費損金算入限度超過額	13,440
修繕引当金損金算入限度超過額	9,525
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,681
その他	84,685
繰延税金資産小計	254,658
評価性引当額	△ 100,512
繰延税金資産合計	154,145

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 85,545
資本連結上の子会社時価評価	△ 70,610
固定資産圧縮積立金	△ 39,504
繰延ヘッジ損益	△ 15,262
その他	△ 54,317
繰延税金負債合計	△ 265,240

繰延税金資産・負債の純額	△ 111,094
--------------	-----------

d. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当会社及び主要な連結子会社10社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度を設けております。なお、当会社は、確定給付企業年金制度のほか、既退職者に係る分割給付の一時金制度や閉鎖型適格退職年金制度を有しております。

その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
① 退職給付債務	△265,103	△263,729
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	200,193 (注) 1	212,469 (注) 1
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△64,909	△51,260
④ 未認識数理計算上の差異	△24,463	△25,330
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△9,476	△7,397
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△98,849	△83,988
⑦ 前払年金費用	—	123
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△98,849	△84,112

前連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

(注) 1. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産20,208百万円があります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産22,077百万円があります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
① 勤務費用	7,746 (注) 1, 3	6,916 (注) 1, 3
② 利息費用	5,023	5,123
③ 期待運用収益	△3,832	△3,850
④ 数理計算上の差異の費用処理額	4,226	△1,930
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△2,049	△2,069
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	11,115	4,189

前連結会計年度
(平成18年3月31日現在)当連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,937百万円を計上しており、うち1,162百万円を特別損失としております。
3. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、①勤務費用に計上しております。なお、従業員拠出額は控除しております。

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,277百万円を計上しており、うち27百万円を特別損失としております。
3. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、①勤務費用に計上しております。なお、従業員拠出額は控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	主として2.0%	主として2.0%
③ 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	主として5年(定額法)で処理しております。	主として5年(定額法)で処理しております。
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度の翌連結会計年度から、主として5年(定額法)で処理しております。	発生連結会計年度の翌連結会計年度から、主として5年(定額法)で処理しております。

e. 1株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
_____	1. 1株当たり純資産額 829円64銭 2. 1株当たり当期純利益 48円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、816円03銭であります。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額	—	1,331,981
純資産の部の合計額から控除する金額	—	119,241
(うち少数株主持分)	(—)	(119,241)
普通株式に係る期末の純資産額	—	1,212,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	1,461,765

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
当期純利益	—	70,221
普通株主に帰属しない金額	—	△26
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(△26)
普通株式に係る当期純利益	—	70,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	1,459,784

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引および関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		増 減 (対前事業年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
資 産 の 部					
<u>流 動 資 産</u>	<u>1,965,410</u>	59.4%	<u>1,704,780</u>	55.5%	△ <u>260,629</u>
現 金 預 金	53,463		167,777		114,314
受取手形及び売掛金	614,075		657,561		43,486
た な 卸 資 産	349,475		699,841		350,365
繰延税金資産	12,314		21,958		9,644
短期貸付金	835,909		40,797		△ 795,111
そ の 他	100,171		116,843		16,671
<u>固 定 資 産</u>	<u>1,345,555</u>	40.6%	<u>1,367,215</u>	44.5%	<u>21,660</u>
有形固定資産	516,535		508,091		△ 8,443
建物及び構築物	(121,204)		(116,026)		(△ 5,178)
油槽・機械装置・ その他の償却資産	(38,855)		(38,371)		(△ 484)
土 地	(355,089)		(348,692)		(△ 6,396)
建設仮勘定	(1,385)		(5,001)		(3,616)
無形固定資産	21,612		20,073		△ 1,538
投資その他の資産	807,407		839,050		31,642
投資有価証券	(189,433)		(306,656)		(117,222)
関係会社株式	(466,762)		(384,034)		(△ 82,728)
そ の 他	(151,210)		(148,359)		(△ 2,851)
資 産 合 計	3,310,965	100.0%	3,071,996	100.0%	△ 238,968

期 別 科 目	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		増 減 (対前事業年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
負債の部					
流動負債	1,930,348	58.3%	1,718,828	56.0%	△ 211,519
支払手形及び買掛金	889,659		363,433		△ 526,225
短期借入金	194,521		197,147		2,625
コマーシャル・ハ゜ーハ゜ー	299,000		423,000		124,000
未払金	322,000		543,043		221,043
預り金	125,244		104,081		△ 21,163
役員賞与引当金	243		231		△ 12
その他	99,678		87,891		△ 11,787
固定負債	626,804	18.9%	566,899	18.4%	△ 59,904
社債	150,000		130,000		△ 20,000
長期借入金	313,096		315,114		2,018
繰延税金負債	56,941		66,055		9,114
退職給付引当金	48,313		42,631		△ 5,682
その他	58,452		13,097		△ 45,354
負債合計	2,557,152	77.2%	2,285,728	74.4%	△ 271,424
資本の部					
資本金	139,437	4.2%	—	—	—
資本剰余金	265,663	8.0%	—	—	—
資本準備金	265,633		—	—	—
その他資本剰余金	30		—	—	—
利益剰余金	248,089	7.5%	—	—	—
利益準備金	28,026		—	—	—
海外投資等損失準備金	1,358		—	—	—
固定資産圧縮積立金	45,922		—	—	—
石油資源開発準備金	33,000		—	—	—
別途積立金	61,830		—	—	—
当期末処分利益	77,951		—	—	—
その他有価証券 評価差額金	104,542	3.2%	—	—	—
自己株式	△ 3,919	△0.1%	—	—	—
資本合計	753,813	22.8%	—	—	—
負債及び資本合計	3,310,965	100.0%	—	—	—

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度		増 減
			平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在		(対前事業年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
		百万円			百万円		百万円
純 資 産 の 部							
株 主 資 本		—	—	662,290	21.6%	—	
資 本 金		—	—	139,437	4.5%	—	
資 本 剰 余 金		—	—	266,406	8.7%	—	
資 本 準 備 金		—	—	265,633		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金		—	—	773		—	
利 益 剰 余 金		—	—	256,953	8.4%	—	
利 益 準 備 金		—	—	28,026		—	
そ の 他 利 益 剰 余 金				228,926			
海外投資等損失準備金		—	—	520		—	
固定資産圧縮積立金		—	—	41,756		—	
石油資源開発準備金		—	—	33,000		—	
別 途 積 立 金		—	—	61,830		—	
繰越利益剰余金		—	—	91,818		—	
自 己 株 式		—	—	△ 506	△0.0%	—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等		—	—	123,977	4.0%	—	
そ の 他 有 価 証 券		—	—	101,731	3.3%	—	
評 価 差 額 金		—	—	22,246	0.7%	—	
繰延ヘッジ損益		—	—			—	
純 資 産 合 計		—	—	786,268	25.6%	—	
負 債 及 び 純 資 産 合 計		—	—	3,071,996	100.0%	—	

(2) 損益計算書

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	増 減
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(対前事業年度比)
		百万円	百万円	百万円
売 上 高		5,177,713	5,826,415	648,702
売 上 原 価		△ 4,882,619	△ 5,577,123	△ 694,504
売 上 総 利 益		295,094	249,291	△ 45,802
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		△ 210,574	△ 234,845	△ 24,271
営 業 利 益		84,519	14,445	△ 70,074
営 業 外 収 益		25,498	38,690	13,191
受 取 利 息		(4,756)	(2,991)	(△ 1,764)
受 取 配 当 金		(4,618)	(11,093)	(6,474)
資 産 賃 貸 収 入		(10,903)	(12,370)	(1,466)
為 替 差 益		(1,494)	(8,453)	(6,958)
そ の 他		(3,724)	(3,781)	(57)
営 業 外 費 用		△ 16,378	△ 20,033	△ 3,655
支 払 利 息		(△ 13,588)	(△ 16,133)	(△ 2,544)
社 債 費 用		(△ 196)	(△ 173)	(23)
そ の 他		(△ 2,593)	(△ 3,727)	(△ 1,133)
経 常 利 益		93,639	33,101	△ 60,537
特 別 利 益		18,651	28,881	10,229
特 別 損 失		△ 12,867	△ 25,179	△ 12,311
税 引 前 当 期 純 利 益		99,423	36,804	△ 62,618
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△ 22,000	△ 21,154	845
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,918	10,755	13,674
当 期 純 利 益		74,504	26,405	△ 48,099
前 期 繰 越 利 益		40,071	—	—
合 併 引 継 未 処 分 利 益		9,713	—	—
自 己 株 式 消 却 額		△ 37,577	—	—
中 間 配 当 額		△ 8,759	—	—
当 期 未 処 分 利 益		77,951	—	—

(3) 利益処分計算書および株主資本等変動計算書

利益処分計算書

科 目	前事業年度
	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
	百万円
当 期 未 処 分 利 益	77,951
海外投資等損失準備金取崩額	462
固定資産圧縮積立金取崩額	4,184
合 計	82,598

これを次のとおり処分いたします。

	百万円
利 益 配 当 金	8,756
	(普通配当1株につき6円)
	百万円
次 期 繰 越 利 益	73,841

(注) 平成17年9月30日現在の株主に対し、1株につき6円の間配当を実施いたしました。

株主資本等変動計算書

当会計期間(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	石油資源開発準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	139,437	265,633	30	265,663	28,026	1,358	45,922	33,000	61,830	77,951	248,089	△3,919	649,271	
会計期間中の変動額														
利益処分による剰余金の配当										△8,756	△8,756		△8,756	
剰余金の配当										△8,785	△8,785		△8,785	
当期純利益										26,405	26,405		26,405	
自己株式の取得												△691	△691	
自己株式の処分			743	743								4,104	4,847	
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩						△462				462	-		-	
海外投資等損失準備金の取崩						△376				376	-		-	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							△4,184			4,184	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立							18			△18	-		-	
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額(純額)														
会計期間中の変動額合計	-	-	743	743	-	△838	△4,165	-	-	13,866	8,863	3,413	13,019	
平成19年3月31日残高	139,437	265,633	773	266,406	28,026	520	41,756	33,000	61,830	91,818	256,953	△506	662,290	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	104,542	-	104,542	753,813
会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△8,756
剰余金の配当				△8,785
当期純利益				26,405
自己株式の取得				△691
自己株式の処分				4,847
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額(純額)	△2,810	22,246	19,435	19,435
会計期間中の変動額合計	△2,810	22,246	19,435	32,455
平成19年3月31日残高	101,731	22,246	123,977	786,268

(4) 重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

(ア) 製品及び商品、半製品、 総平均法による原価法を採用しております。

原油、原材料

(イ) 未着商品・未着原油・ 個別法による原価法を採用しております。

未着原材料

(ウ) その他のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。

② 有価証券

(ア) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(ウ) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については耐用年数15年を採用しております。

② 無形固定資産 定額法を採用しております。のれんについては、5年均等償却をしております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用 均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。

④修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金及び社債
商品スワップ取引	石油製品及び原油

③ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引、通貨オプション取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、764,022百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」)

当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	期 別	前事業年度末	当事業年度末
		平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
		百万円	百万円
減 価 償 却 累 計 額		462,560	452,893
貸 倒 引 当 金		△ 3,767	△ 2,006

(損益計算書関係)

特別損益の内訳

項 目	期 別	前会計期間	当会計期間
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		百万円	百万円
固 定 資 産 売 却 益		6,593	7,719
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益		6,663	1,154
償 却 債 権 取 立 益		2,312	247
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 額		—	16,774
固 定 資 産 売 却 損	△	3,277	△ 1,886
固 定 資 産 除 却 損	△	5,242	△ 5,447
減 損 損 失	△	2,581	△ 9,287
コ ー ジ ェ ネ 事 業 再 構 築 費 用		—	△ 3,456
社 債 償 還 損		—	△ 1,363
そ の 他		1,316	△ 752

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項 目	期 別	前会計期間	当会計期間
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
自己株式の種類		—	普通株式
前事業年度末株式数(千株)			5,056
当会計期間増加株式数(千株)			798
当会計期間減少株式数(千株)			5,235
当会計期間末株式数(千株)			619

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 自己株式(普通株式)の減少のうち、5,000千株は国際石油開発(株)への売却、235千株は単元未満株式の売却によるものであります。

(共通支配下の取引等)

新日本石油化学株式会社は、当会社の100%子会社として石油化学製品の生産、販売を行ってまいりました。グループ内石油化学事業の一層の強化を図るため、当該会社の本社部門を当会社に統合することとし、平成18年4月1日付で当会社は新日本石油化学株式会社の川崎事業所における製造事業以外のすべての事業を分割型吸収分割により承継いたしました。引き継いだ資産および負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	111,542百万円
固定資産	15,361百万円
流動負債	102,499百万円
固定負債	2,754百万円
差引正味財産	21,649百万円

なお、上記差引正味財産と取り崩した子会社株式等との差額である抱合せ株式消滅差額16,774百万円が特別利益として計上されております。